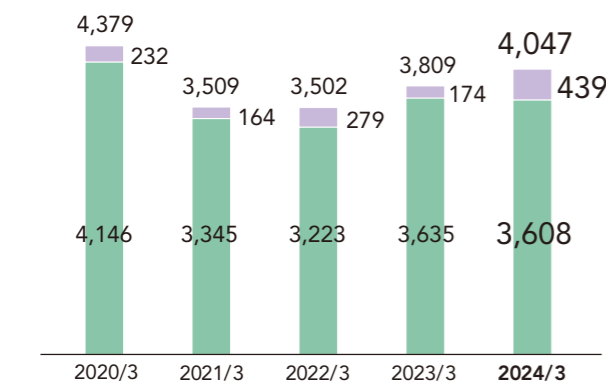


# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト

契約実行高<sup>※1</sup>  
(億円)

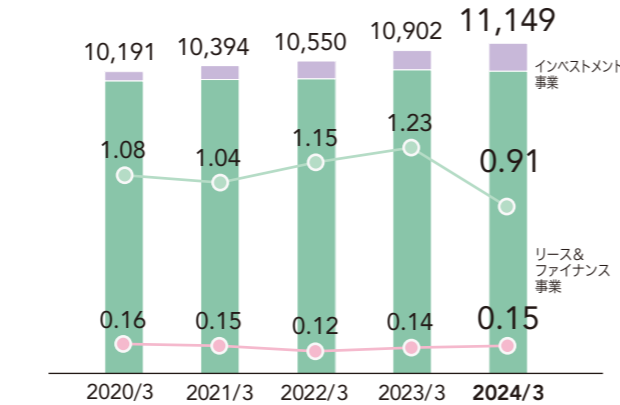


■ リース & ファイナンス事業  
■ インベストメント事業

※1 リースは賃貸用資産の取得金額、割賦は割賦債権から割賦未実現利益を控除した金額

前年の大口案件の反動によりリース&ファイナンス事業が減少しましたが、信託受益権を中心とした不動産関連や太陽光発電等のインベストメント事業が伸長し、契約実行高は増加しました。

営業資産<sup>※2</sup> / ROA (総資産当期純利益率) / 事故率<sup>※3</sup>  
(億円) (％)

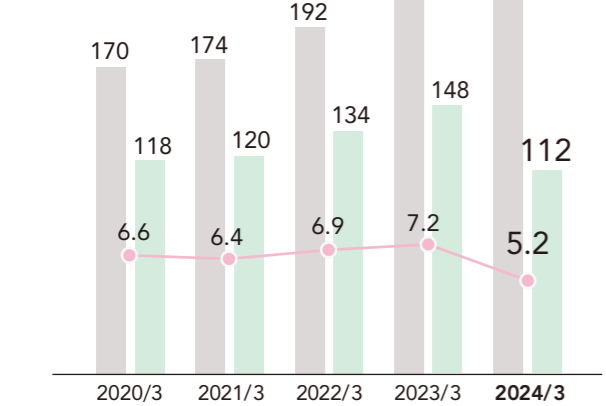


■ 営業資産  
—●— ROA (総資産当期純利益率) —●— 事故率

※2 営業資産はリース債権流動化を控除しない残高を表示  
※3 事故率=事故損失額÷営業資産平均残高

信託受益権や法人向け融資等の不動産分野の契約実行高が増加し、営業資産の積み上げが進みました。事故率は依然として低位で推移しました。

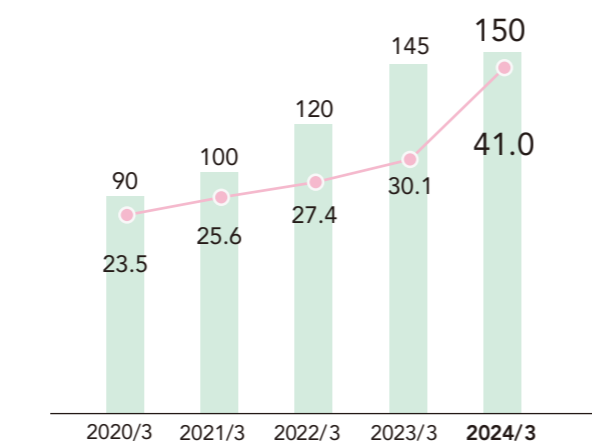
営業利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE (自己資本利益率)  
(億円) (％)



■ 営業利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益  
—●— ROE (自己資本利益率)

資産利回りの改善等により売上総利益は増加しましたが、人材投資を中心に販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減少しました。特別損失(投資有価証券評価損)の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。

配当金 / 配当性向  
(円) (％)



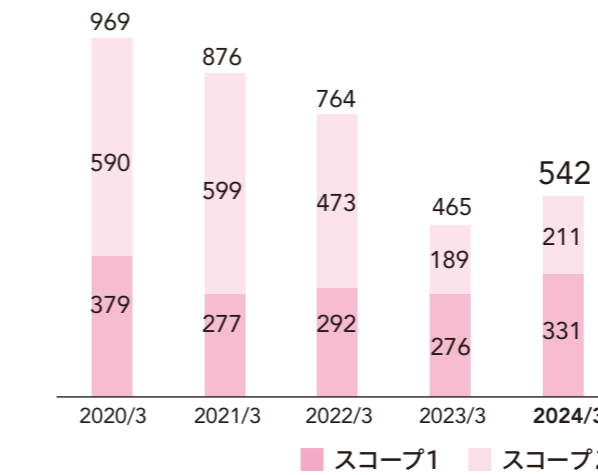
■ 1株当たり年間配当金 —●— 配当性向

2024年3月期の年間配当は1株当たり150円とし、29期連続の増配となりました<sup>※4</sup>。持続的な成長と適正な資本構成および財務体制の強化を図り、株主還元の拡充を目指しています。

※4 2000年3月期の株主分割による実質増配を含む

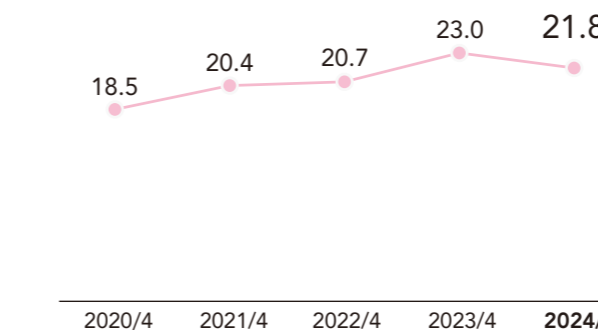
## 非財務ハイライト

CO<sub>2</sub> 排出量  
(t-CO<sub>2</sub>)

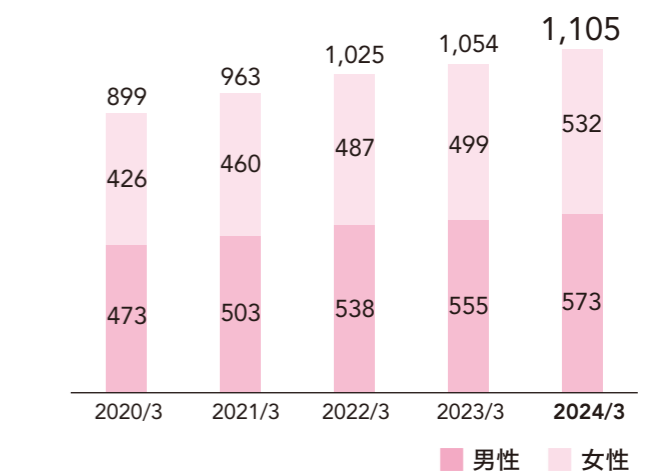


■ スコープ1 ■ スコープ2

女性管理職比率 (単体)  
(％)

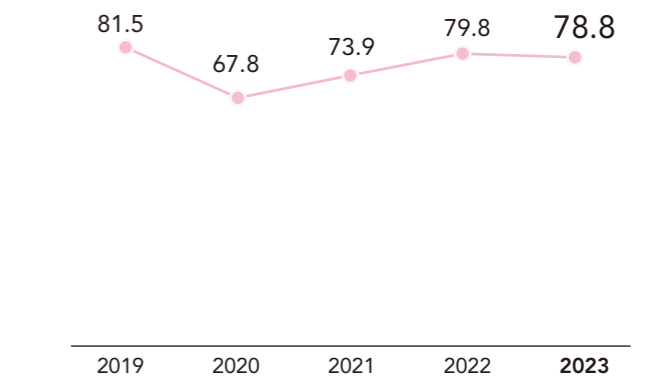


従業員数 (単体)  
(人)



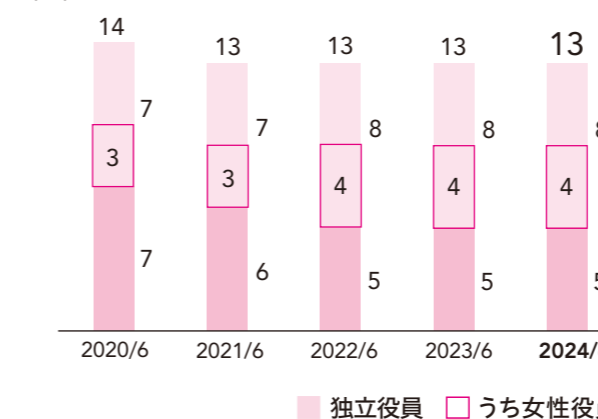
■ 男性 ■ 女性

年次有給休暇取得率 (単体)  
(％)



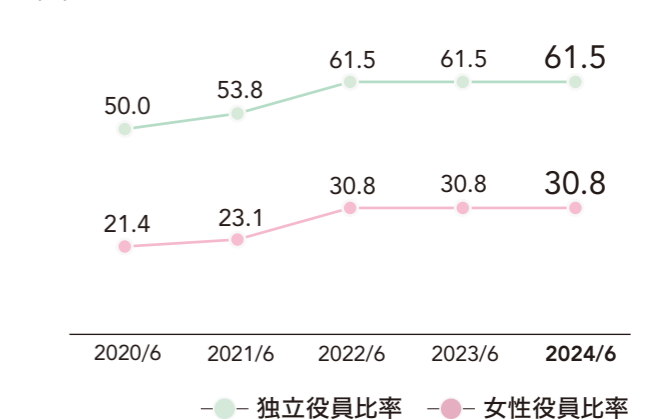
※ 各年1月1日～12月31日

役員人数 (単体)  
(人)



■ 独立役員 ■ うち女性役員

役員構成比 (単体)  
(％)



—●— 独立役員比率 —●— 女性役員比率